

( 様式 1 )

年 月 日

契約担当者 様

所 在 地  
商号又は名称  
代表者職氏名  
連絡先(電話)

## 電子契約同意書兼メールアドレス確認書

下記案件に係る契約について、県が指定する電子契約システムを利用して契約を締結することに同意します。

なお、契約内容の確認を行う者及び利用するメールアドレスは、次のとおりです。

### 1 案件名(「工事年度・工事番号、工事名」又は「事業年度・業務番号、業務名称」)

--

### 2 契約内容の確認者及びメールアドレス

契約事務担当者、最終確認者の順番で、電子契約システムから契約書の内容確認依頼メールが届きます。

#### 【確認者 1】

契約事務担当者	役職		氏名	
メールアドレス				

#### 【確認者 2】

最終確認者	役職		氏名	
メールアドレス				

#### 【留意事項】

- ・電子契約を希望する場合は、落札決定後に、本書をメール等にてWord形式のまま提出してください。
- ・契約締結後、電子署名が付与された契約書データをダウンロードし、フォルダ等に保存してください。

#### < 建設工事請負契約の場合 >

建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法第 19 条第 1 項及び第 2 項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて、相互に承諾するものとします。

なお、本承諾後であっても、電磁的措置を講ずる方法により実施することを撤回する旨の申出があった場合、申出以降の建設工事の請負契約については書面を交付することとします。

##### 電磁的措置の種類

コンピュータ・ネットワーク利用の措置

電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式

電子契約システムを通じて、送信者が PDF ファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局システムが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法等

担当者及び最終確認者はそれぞれ異なるメールアドレスを指定してください。

最終確認者は、契約締結権者又は契約締結権者から契約の締結を委任された者を記載してください。

署名権限者は、社内規定等により署名する権限を持つ者であれば、必ずしも代表者である必要はありません。押印は不要です。